

対外・対内証券投資の動向(2017 年 11 月分)

対外・対内ネットの資本流入は 2 か月連続の資金流入超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、11 月の対外証券投資は+1 兆 3,586 億円(前月は▲3,344 億円の処分超)の取得超に転じた。他方、対内証券投資は+2 兆 1,180 億円(前月は+1 兆 5,298 億円)と 2 か月連続の取得超となった。この結果、対外・対内ネット合計では+7,594 億円と前月(+1 兆 8,642 億円)に続いて資本流入超となった。
- 11 月の対外証券投資は、中長期債は売り越し額が前月の▲1 兆 4,334 億円から▲810 億円へ縮小した。株式・投資ファンド持分は買い越し額が前月の+1 兆 23 億円から+1 兆 4,427 億円に拡大した。一方、短期債は前月の+968 億円の買い越しから▲31 億円の売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は売り越し額が▲1 兆 8,647 億円から▲1,218 億円に縮小した。投資信託委託会社等は買い越し額が前月の+3,859 億円から+7,332 億円に拡大し、金融商品取引業者も買い越し額が前月の+9,345 億円から+1 兆 1,519 億円に拡大した。また、銀行等及び信託銀行(信託勘定)も買い越し額が前月の+4,481 億円から+5,808 億円に拡大した。一方、生命保険会社は 9 か月ぶりに▲945 億円の売り越し(前月は+4,198 億円の買い越し)に転じた。
- 11 月の対内証券投資では、中長期債は▲298 億円の売り越しから+5,552 億円の買い越しに転じ、短期債も▲1 兆 8,692 億円の売り越しから+1 兆 9,855 億円の買い越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分は+3 兆 4,288 億円の買い越しから+▲4,226 億円の売り越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

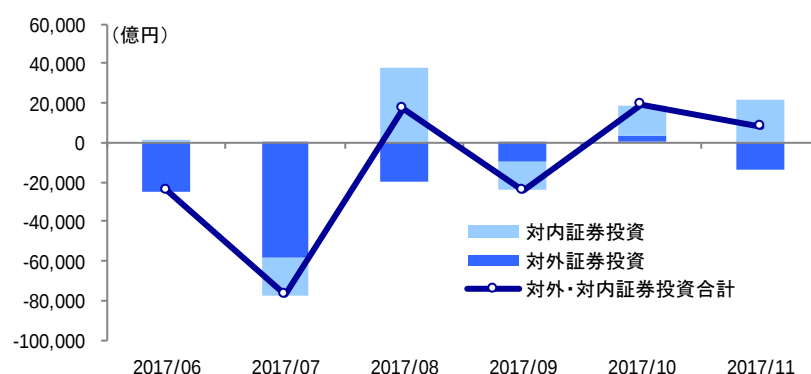
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資	(単位: 億円)					
	2017/08	2017/09	2017/10	2017/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	10,579	10,239	10,023	14,427	11,563	11,380
取得	46,173	47,972	47,850	52,417	49,413	48,791
処分	35,594	37,733	37,827	37,990	37,850	37,411
中長期債	7,453	-799	-14,334	-810	-5,314	8,413
取得	221,447	265,376	229,174	236,441	243,664	254,693
処分	213,995	266,175	243,509	237,250	248,978	246,281
短期債	2,230	-59	968	-31	293	822
取得	51,823	53,773	44,764	53,384	50,640	50,187
処分	49,592	53,832	43,797	53,415	50,348	49,365
合計	20,262	9,381	-3,343	13,586	6,541	20,615

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資	(単位: 億円)					
	2017/08	2017/09	2017/10	2017/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-10,800	-15,788	34,288	-4,226	4,758	1,679
取得	394,205	416,602	498,038	554,808	489,816	451,546
処分	405,004	432,390	463,750	559,034	485,058	449,867
中長期債	23,271	-3,735	-298	5,552	506	1,997
取得	67,803	76,064	48,247	73,831	66,047	63,738
処分	44,532	79,800	48,545	68,279	65,541	61,742
短期債	25,137	4,602	-18,692	19,855	1,922	3,211
取得	195,556	166,260	173,362	176,784	172,135	173,991
処分	170,418	161,658	192,054	156,929	170,214	170,779
合計	37,608	-14,921	15,298	21,181	7,186	6,887

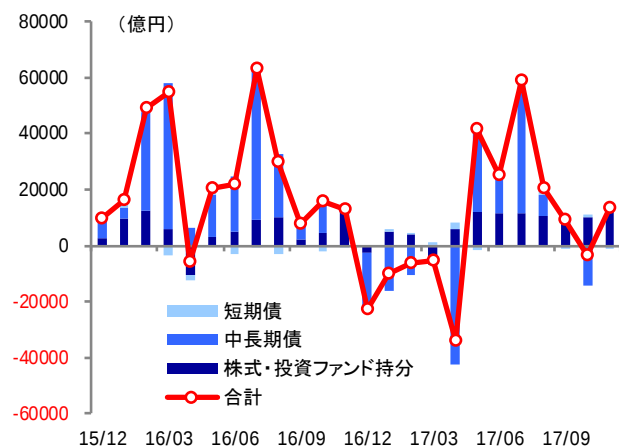
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資	(単位: 億円)					
	2017/08	2017/09	2017/10	2017/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	11	-4	9	-1	1	-12
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	11	-4	9	-1	1	-12
預金取扱機関	-5,112	-12,942	-18,647	-1,217	-10,935	1,427
銀行等(銀行勘定)	-4,940	-11,602	-18,657	-1,205	-10,488	648
信託銀行(銀行勘定)	-172	-1,340	10	-13	-448	778
その他部門	25,362	22,326	15,294	14,805	17,475	19,200
その他金融機関	29,830	27,021	21,904	23,716	24,214	24,954
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	8,846	6,149	4,481	5,808	5,479	5,134
銀行等(信託勘定)	0	112	110	0	74	35
信託銀行(信託勘定)	8,846	6,037	4,371	5,808	5,405	5,099
金融商品取引業者	12,612	6,896	9,345	11,520	9,254	9,670
生命保険会社	436	6,906	4,198	-945	3,386	3,835
損害保険会社	30	-24	22	3	0	30
投資信託委託会社等	7,906	7,094	3,859	7,332	6,095	6,286
その他	-4,468	-4,695	-6,610	-8,911	-6,739	-5,754

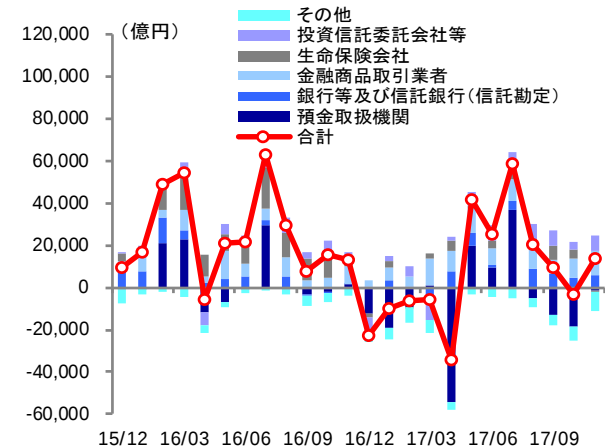
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



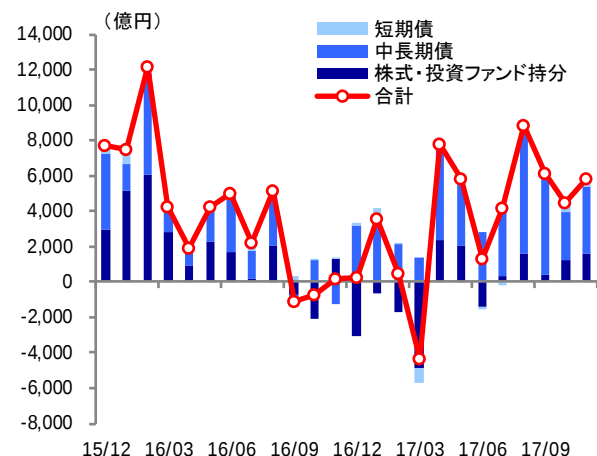
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



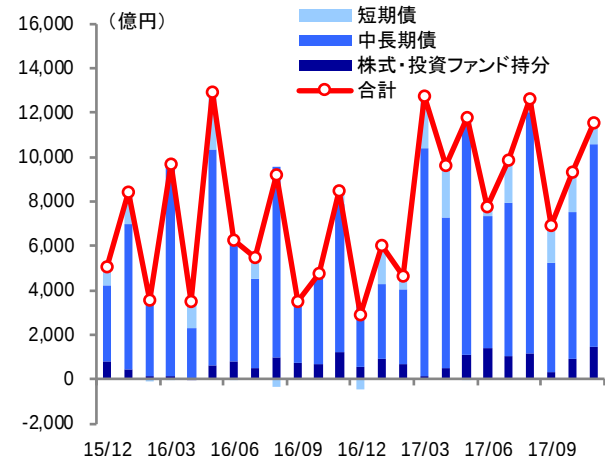
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



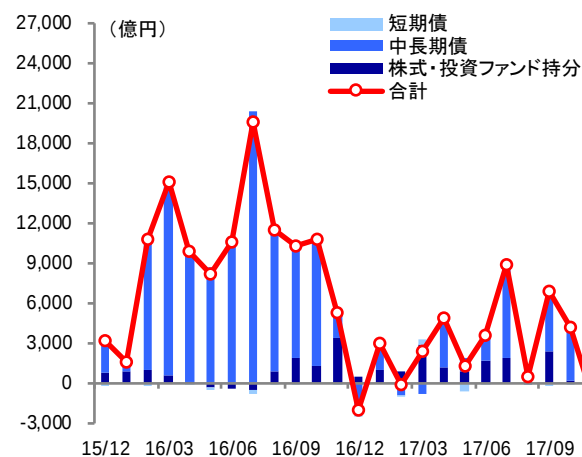
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



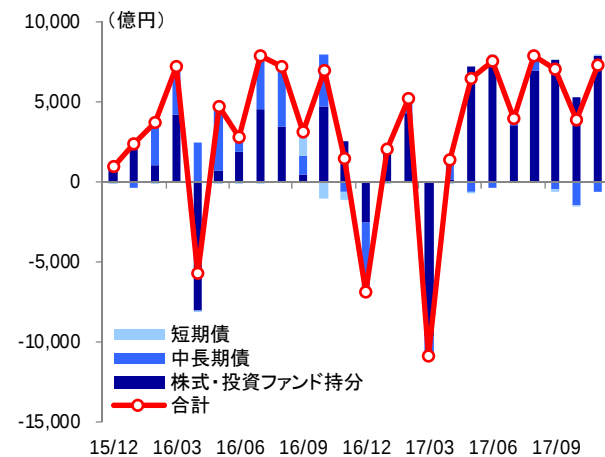
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



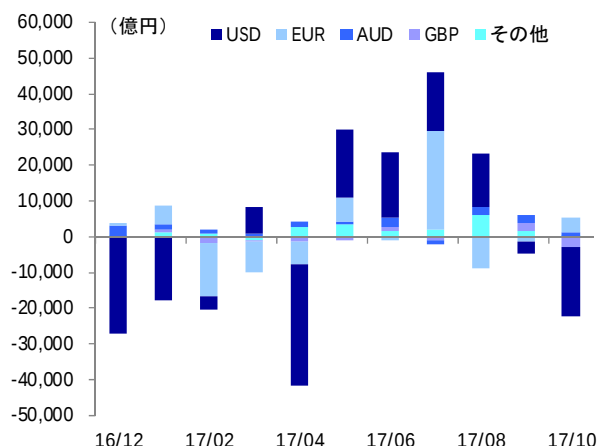
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



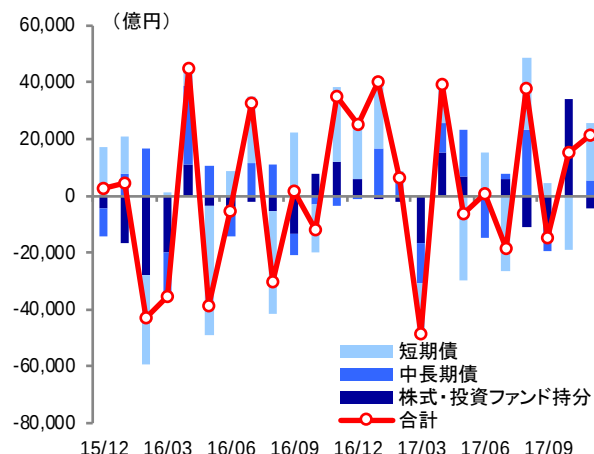
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



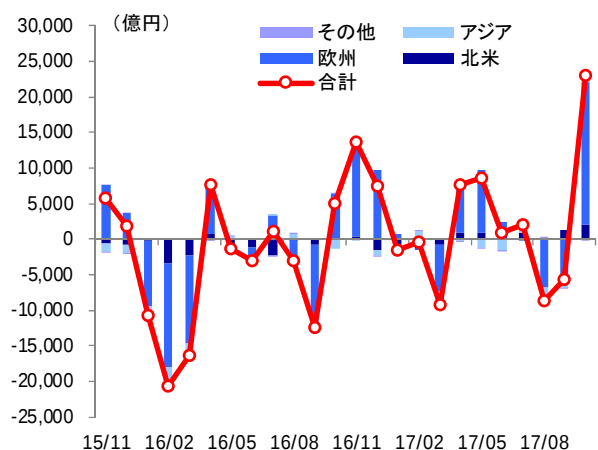
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



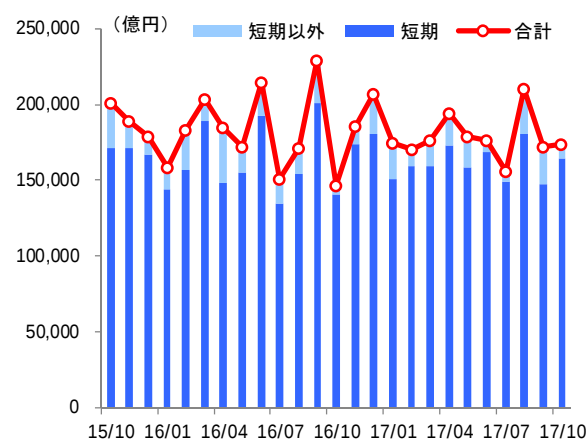
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



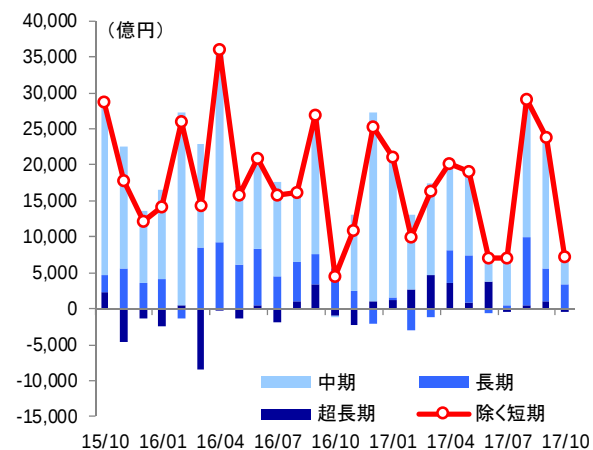
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



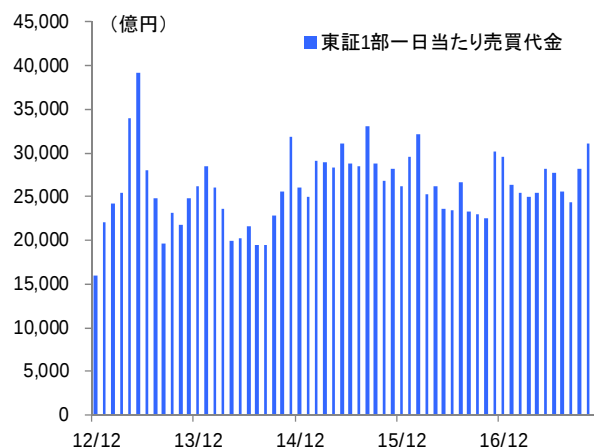
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。